

平成30年度当初予算(案)について

1 基本的な考え方

平成30年度当初予算については、総合計画2015に掲げる「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念とし、限られた資源の重点的・効率的配分を行い、真に県民の期待に応え得る予算編成を行ったところである。

2 当初予算(案)の規模

(単位:千円、%)

区 分			平成29年度 (a)	平成30年度 (b)	伸び率 (b/a)
一 般 会 計			433,502,000	436,847,000	0.8
特 別 会 計			110,396,515	195,101,092	76.7
企業 会計	工業用水道 会 計	収益的支出	465,747	452,783	△2.8
		資本的支出	96,960	62,098	△36.0

一般会計の概要 (歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 (a)	平成30年度 (b)	伸び率 (b/a)	備 考
1 人 件 費	128,268,892	129,870,973	1.2	
2 物 件 費	19,159,423	19,944,640	4.1	
3 維 持 補 修 費	1,993,886	2,055,369	3.1	
4 扶 助 費	23,646,284	24,982,454	5.7	
5 貸 付 金	26,064,278	24,396,187	△6.4	
6 そ の 他	93,425,198	91,191,579	△2.4	
	(1,116,343)	(1,076,307)		
7 投 資 的 経 費	76,421,036	76,365,574	△0.1	
	(1,111,227)	(1,072,395)		
(1) 普通建設事業費	69,442,478	68,931,793	△0.8	
	(823,415)	(783,687)		
イ 補 助 分	36,019,104	35,072,564	△2.7	
	(287,812)	(288,708)		
ロ 単 独 分	33,423,374	33,859,229	1.3	
	(5,116)	(3,912)		
(2) 災害復旧費	511,502	481,851	△6.0	
(3) 国直轄事業負担金	6,467,056	6,951,930	7.5	
8 公 債 費	64,242,752	62,312,480	△3.0	
9 繰 出 金	280,251	5,727,744	1,943.8	
計	433,502,000	436,847,000	0.8	

注1 ()の金額は、事業費支弁人件費で外数。

注2 投資的経費の伸び率は、事業費支弁人件費を含む。

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 (a)	平成30年度 (b)	伸び率 (b/a)	備 考
1 県 税	80,968,000	88,581,000	9.4	
2 地方消費税清算金	28,964,000	30,014,000	3.6	
3 地方譲与税	14,307,000	14,499,000	1.3	
4 地方特例交付金	290,460	348,829	20.1	
5 地方交付税	144,994,000	143,757,000	△0.9	
6 交通安全対策特別交付金	427,798	397,412	△7.1	
7 分担金及び負担金	1,797,358	1,564,926	△12.9	
8 使用料及び手数料	6,579,726	6,357,770	△3.4	
9 国庫支出金	53,016,645	51,626,471	△2.6	
10 財産収入	685,646	655,373	△4.4	
11 寄 附 金	579,701	619,548	6.9	
12 繰 入 金	16,359,101	16,342,892	△0.1	
13 繰 越 金	100	100	0.0	
14 諸 収 入	30,749,465	28,679,679	△6.7	・県債依存度12.2% (臨時財政対策債除き8.0%)
	(33,683,000)	(34,926,000)	(3.7)	
15 県 債	53,783,000	53,403,000	△0.7	・県債残高(H30末見込) 692,439百万円 プライマリーバランス 8,909百万円
計	433,502,000	436,847,000	0.8	

注 県債の上段()は、臨時財政対策債を除いた金額

【参考】一般財源の動き

予算ベース 6,022,983(290,051,258→296,074,241)	県税+7,613,000、地方消費税清算金+1,050,000、地方譲与税+192,000、地方特例交付金+58,369、地方交付税△1,237,000、交通安全対策特別交付金△30,386、臨時財政対策債△1,623,000
総額ベース(今後補正財源留保込) 5,522,983(291,051,258→296,574,241)	今後の災害等追加財政需要に対応するために予算計上を留保している地方交付税500,000千円を含んだ場合

◎財源調整用基金残高

基金名	平成30年度取り崩し額	平成30年度末 残高見込み
財政調整積立金	7,900,000	4,940,490
県債管理基金	0	894,108
大規模施設整備基金	0	189,941
計	7,900,000	6,024,539

※ 平成30年度末残高見込みには、平成29年度2月補正分及び平成29年度決算剰余金見込額は含んでいない。